

(1) 財務諸表
①貸借対照表(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

区分	金額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		166,795,984,971
貸付金		
第一種学資金	2,641,919,903,269	
第二種学資金	6,443,352,137,640	
貸倒引当金	<u>△ 75,284,670,264</u>	9,009,987,370,645
有価証券		30,999,945,973
前払金		4,224,571
前払費用		13,710,471
未収収益	868,999,151	
貸倒引当金	<u>△ 7,111,167</u>	861,887,984
未収金		<u>2,505,215,912</u>
流動資産合計		9,211,168,340,527
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	36,752,391,259	
減価償却累計額	<u>△ 13,272,350,690</u>	
減損損失累計額	<u>△ 12,156,521</u>	23,467,884,048
構築物	77,641,468	
減価償却累計額	<u>△ 45,371,864</u>	
減損損失累計額	<u>△ 1,615,463</u>	30,654,141
車両運搬具	6,890,809	
減価償却累計額	<u>△ 6,201,729</u>	689,080
工具器具備品	3,613,715,176	
減価償却累計額	<u>△ 1,695,326,689</u>	
減損損失累計額	<u>△ 96,101</u>	1,918,292,386
土地		<u>10,933,516,060</u>
有形固定資産合計		36,351,035,715
2. 無形固定資産		
借地権		5,450,587,495
ソフトウェア		3,359,730,119
電話加入権		<u>5,395,000</u>
無形固定資産合計		8,815,712,614
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		12,777,442,911
破産再生更生債権等	94,035,822,636	
貸倒引当金	<u>△ 93,702,876,578</u>	332,946,058
未収財源措置予定額		113,415,005,384
差入保証金		<u>41,964,110</u>
投資その他の資産合計		126,567,358,463
固定資産合計		<u>171,734,106,792</u>
資産合計		9,382,902,447,319

区分	金額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		3,159,806,622
預り補助金等		1,514,338,635
預り寄附金		2,466,692,190
一年以内償還予定日本学生支援債券		170,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金		834,820,000,000
未払金		3,356,035,774
未払消費税等		13,625,200
リース債務		630,843,222
未払費用		6,432,855,959
前受金		398,535,391
預り金		327,436,783
仮受金		140,500,824
流動負債合計		1,023,260,670,600
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,448,925,677	
資産見返施設費	1,131,174	
資産見返補助金等	2,084,759,919	
資産見返寄附金	10,239,428	4,545,056,198
長期預り寄附金		2,458,598,446
日本学生支援債券		120,000,000,000
債券発行差額		1,476,245
長期借入金		8,159,705,631,271
長期預り保証金		69,915,816
長期リース債務		937,808,870
固定負債合計		8,287,718,486,846
負債合計		9,310,979,157,446
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	100,000,000	
資本金合計		100,000,000
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 10,106,966,361	
損益外減価償却累計額	△ 13,859,637,723	
損益外減損損失累計額	△ 9,691,391	
民間出えん金	58,745,446,994	
資本剰余金合計		34,769,151,519
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	18,030,006,644	
積立金	12,768,319,982	
当期末処分利益	6,255,811,728	
(うち当期総利益)	(6,255,811,728)	
利益剰余金合計		37,054,138,354
純資産合計		71,923,289,873
負債・純資産合計		9,382,902,447,319

貸借対照表注記

- (1) 「貸付金」は、独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項に基づく奨学金貸与事業の貸付金を示しております。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 11,814,252,000 円
- (3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 302,935,415 円

区分	金額	
経常費用		
業務費		
学資金貸与業務費	75,250,751,588	
留学生学資金支給業務費	13,840,119,921	
留学生寄宿舎運営業務費	921,366,432	
留学試験業務費	549,050,627	
日本語予備教育業務費	594,762,266	
留学生交流推進業務費	735,653,718	
研修・情報提供業務費	143,632,657	
修学環境等調査研究業務費	127,262,170	92,162,599,379
一般管理費		2,313,776,291
経常費用合計		<u>94,476,375,670</u>
経常収益		
運営費交付金収益		11,481,303,070
学資金利息		37,380,497,035
延滞金収入		4,008,818,006
留学生宿舎収入		643,340,725
日本語学校収入		309,427,676
日本留学試験検定料収入		467,617,696
その他事業収入		278,147,893
受託収入		3,640,498
補助金等収益		
国庫補助金収益	8,737,020,016	
政府補給金収益	8,727,644,940	17,464,664,956
財源措置予定額収益		23,936,505,034
寄附金収益		1,984,414,274
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	602,944,667	
資産見返施設費戻入	796,680	
資産見返補助金等戻入	101,947,424	
資産見返寄附金戻入	1,436,214	707,124,985
財務収益		
受取利息	923,010	
有価証券利息	222,819,114	223,742,124
経常収益合計		<u>98,889,243,972</u>
経常利益		4,412,868,302
臨時損失		
固定資産売却損		9,932,921
固定資産除却損		3,878,103
国庫納付金		<u>5,678</u>
		13,816,702
臨時利益		
貸倒引当金戻入益		1,842,943,426
資産見返運営費交付金戻入		12,485,619
資産見返補助金等戻入		1,319,113
資産見返寄附金戻入		<u>11,970</u>
		<u>1,856,760,128</u>
当期純利益		<u>6,255,811,728</u>
当期総利益		6,255,811,728

1. 事業費内訳 (主なもの)

(単位:円)

区分	金額	区分	金額
学資金貸与業務費		留学生学資金支給業務費	
返還免除損	33,300,879,553	奨学金	12,990,235,916
支払利息	32,830,479,650	人件費	236,280,903
人件費	2,116,249,836	減価償却費	6,834,788
減価償却費	1,197,793,618	その他	606,768,314
その他	5,805,348,931	計	13,840,119,921
計	75,250,751,588		
留学生寄宿舎運営業務費		留学試験業務費	
業務委託費	327,713,719	業務委託費	223,850,768
支援金	158,126,890	人件費	79,248,085
維持修繕費	89,482,582	諸謝金	55,738,550
光熱水料	87,058,580	通信運搬費	48,505,632
人件費	70,860,545	支払賃金	46,829,580
会館運営業務委託費	60,449,004	支払賃借料	57,504,183
減価償却費	50,857,974	減価償却費	3,155,294
その他	76,817,138	その他	34,218,535
計	921,366,432	計	549,050,627
日本語予備教育業務費		留学生交流推進業務費	
人件費	286,113,720	人件費	174,862,927
支払賃金	148,686,942	往復渡航費	153,673,597
業務委託費	43,185,310	業務委託費	122,930,157
減価償却費	36,704,755	旅費	89,583,961
その他	80,071,539	支払賃金	44,247,866
計	594,762,266	減価償却費	2,034,394
		その他	148,320,816
		計	735,653,718
研修・情報提供業務費		修学環境等調査研究業務費	
人件費	99,629,813	人件費	78,557,426
支払賃借料	8,882,894	業務委託費	16,445,688
支払賃金	8,554,190	支払賃金	12,266,773
減価償却費	1,516,578	旅費	6,351,024
その他	25,049,182	減価償却費	317,616
計	143,632,657	その他	13,323,643
		計	127,262,170
一般管理費			
人件費	1,180,238,486		
土地建物借料	484,419,345		
公租公課	245,909,455		
減価償却費	75,362,063		
その他	327,846,942		
計	2,313,776,291		

2. ファイナンス・リースに係る取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,164,198円であり、当該影響額を除いた当期総利益は6,254,647,530円です。

③キャッシュ・フロー計算書(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,438,140,343
学資金の貸付による支出	△ 1,046,477,825,500
短期借入金の返済による支出	△ 4,467,390,000,000
債券の償還による支出	△ 180,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 850,214,000,000
借入利息の支払額	△ 33,102,748,668
債券利息の支払額	△ 400,399,236
その他の業務支出	△ 21,439,057,965
運営費交付金収入	13,245,304,000
学資金の回収による収入	756,628,878,342
短期借入れによる収入	4,467,390,000,000
債券の発行による収入	119,834,757,798
長期借入れによる収入	1,201,296,872,000
学資金利息の受取額	37,444,563,345
延滞金収入	4,008,818,006
留学生宿舍収入	648,028,645
日本語学校収入	285,281,459
日本留学試験検定料収入	502,372,944
その他の事業収入	485,917,725
受託収入	8,118,419
国庫補助金収入	15,841,932,190
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 2,013,274,188
政府補給金収入	781,490,000
寄附金収入	1,843,171,112
小計	14,770,060,085
その他利息の受取額	216,728,785
その他利息の支払額	△ 516,714
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,986,272,156
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 28,100,000,000
有価証券の償還による収入	31,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 249,404,834
有形固定資産の売却による収入	6,425,720
無形固定資産の取得による支出	△ 1,990,993,232
差入保証金の差入による支出	△ 14,525,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	651,502,388
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 668,616,293
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 77,368,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 745,985,252
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	14,891,789,292
VI 資金期首残高	151,904,195,679
VII 資金期末残高	166,795,984,971

キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	166,795,984,971 円
資金期末残高	166,795,984,971 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	88,294,925 円
学資金免除	33,300,879,553 円
一般会計からの借入金免除	33,674,798,720 円
特別会計からの借入金免除	161,988,000 円
計	67,225,961,198 円

④行政サービス実施コスト計算書(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

単位:円

I 業務費用

損益計算書上の費用

学資金貸与業務費	75,250,751,588	
留学生学資金支給業務費	13,840,119,921	
留学生寄宿舎運営業務費	921,366,432	
留学試験業務費	549,050,627	
日本語予備教育業務費	594,762,266	
留学生交流推進業務費	735,653,718	
研修・情報提供業務費	143,632,657	
修学環境等調査研究業務費	127,262,170	
一般管理費	2,313,776,291	
臨時損失	13,816,702	94,490,192,372

(控除)

学資金利息	△ 37,380,497,035	
延滞金収入	△ 4,008,818,006	
留学生寄宿舎収入	△ 643,340,725	
日本語学校収入	△ 309,427,676	
日本留学試験検定料収入	△ 467,617,696	
その他事業収入	△ 278,147,893	
受託収入	△ 3,640,498	
寄附金収益	△ 1,984,414,274	
資産見返寄附金戻入	△ 1,436,214	
財務収益	△ 223,742,124	
臨時利益	△ 1,842,955,396	△ 47,144,037,537

業務費用合計

47,346,154,835

II 損益外減価償却相当額

901,856,911

III 損益外減損損失相当額

13,868,085

IV 損益外除売却差額相当額

380,877,798

V 引当外賞与見積額

30,778,508

VI 引当外退職給付増加見積額

404,246,000

VII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
無利子融資取引の機会費用

1,020,057,519

4,112,475,286

5,132,532,805

VIII (控除) 国庫納付額

△ 5,678

IX 行政サービス実施コスト

54,210,309,264

行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加のうち、国等からの出向職員に係るものが16,332,868円含まれており、国家公務員退職手当法に基づき期末在職出向職員に係る自己都合要支給額の当年度増加額を計上しております。

⑤利益の処分に関する書類

(単位:円)

区分	金額
I 当期末処分利益	6,255,811,728
当期総利益	6,255,811,728
II 利益処分額	6,255,811,728
積立金	6,255,811,728

⑥重要な会計方針等

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係を明確に示すことができる部分を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準は、従来、主として期間進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）を当事業年度から適用し、業務達成基準に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益及び当期総利益がそれぞれ 13,417,332 円増加しております。なお、行政サービス実施コスト計算書に与える影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 1～53 年

構築物 1～30 年

工具器具備品 1～23 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、所有権移転外リースは残存価額を零、所有権移転リースは貸手の購入価額の 10%を残存価額とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により翌期から行政サービス実施コスト計算書に反映しております。

（追加情報）

当法人が加入する文教関係団体厚生年金基金の代行部分について、平成 27 年 11 月 1 日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。平成 28 年 3 月末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は 3,032,879,287 円であり、当返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号）第 46 項を適用した場合に生じる行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額（控除見込額）は 404,246,000 円であります。

また、これに伴い「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成 25 年法律第 63 号）附則第 10 条に基づき、最低責任準備金の一部を国に前納（2,487,126,623 円）しておりますが、当該前納額は年金資産に含めております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券

償却原価法(定額法)

6. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

7. 未収財源措置予定額の計上基準

（1）第一種学資金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 22 条及び独立行政法人日本学生支援機構法施行令第 19 条の規定に基づき、後年度に一般会計から借入金償還免除されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

（2）第二種学資金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第二種学資金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている第二種学資金返還免除補填金により財源措置されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上してお

ります。

(3) 第二種学資金に係る財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の利息補てんに係る未収財源措置予定額

第二種学資金に係る受取利息と財源である財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の支払利息の差額については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている政府補給金により財源措置されることが明らかであることから、当該事業年度末における未収利息と未払利息の差額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(4) 法人化後新たに生じた学資金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

法人化後新たに生じた学資金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、「債権管理規程」及び「中期目標」に基づき適正に債権管理した結果生じた部分について財源措置されることが明らかであることから、回収目標率に基づき算出される予想貸倒引当金相当額を上限として当該学資金に係る貸倒引当金繰入額から受取利息等を控除した額を未収財源措置予定額として計上しております。

(5) 旧日本育英会から承継した学資金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

旧日本育英会から承継した学資金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令附則第 3 条の規定により文部科学大臣が決定した額（17,519,277,701 円）から毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

(6) 貸倒引当金見積方法の変更により追加で計上される旧債権の貸倒引当金繰入額に係る未収財源措置予定額

「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則（平成 21 年 3 月 16 日）」の制定に伴い、追加で計上される旧債権に係る貸倒引当金繰入額に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、平成 20 年度決算の損失処理において第二期中期目標期間に繰越がなされる金額及び国庫納付がなされる金額を控除した積立金残額では当期総損失を処理できないものと計算される額（22,173,611,784 円）について財源措置されることが明らかであることから、同額を未収財源措置予定額として計上しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地価や賃借料を参考に計算しております。

(2) 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に利用した利率

当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値 0.154%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅲ 重要な後発事象

学資を支給する業務を追加するため、平成 29 年 3 月 31 日付けで独立行政法人日本学生支援機構法が改正されました。これにより、当該業務については、平成 29 年度より学資支給基金に係る勘定を新規に設置し区分経理を行うこととなりました。

Ⅳ 減損会計関係注記

1. 減損の認識

① 減損を認識した固定資産の概要

(単位：円)

用途	資産名称	種類	場 所	28 年度末 帳簿価額 (減損後)	減損額のうち 損益計算書に 計上した額	減損額のうち損益 計算書に計上して いない額
職員宿舍	百合ヶ丘 第 1 宿舍	建物	神奈川県川崎市 麻生区東百合丘	10	0	13,868,085

(注)帳簿価額は、平成 29 年 3 月 31 日現在の帳簿価額を掲記しております。

② 減損の認識に至った経緯

居住性の劣悪さによる利用率の低下を勘案し、平成 29 年 3 月 31 日より閉鎖しました。
なお、減損額のうち損益計算書に計上した金額はありません。

2. 減損の兆候

① 使用しないという決定を行った固定資産の概要

用 途	資産名称	種 類	場 所
留学生宿舍	札幌国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	北海道札幌市豊平区豊平 6 条
留学生宿舍	金沢国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	石川県金沢市もりの里

② 使用しなくなる日

- ・札幌国際交流会館、金沢国際交流会館
譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)において、「現在、売却見込みの立っていない国際交流会館等については、留学生交流の場としての活用も含め、経済性を勘案しつつ総合的に処理方針を検討し、平成 26 年夏までに結論を得る」とされたことを受けて、平成 26 年 8 月に「留学生 30 万人計画実現に向けた留学生の住環境支援の在り方検討会有識者会議」の議論を踏まえ、「「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成 25 年 12 月 24 日閣議決定)平成 26 年度フォローアップ結果」(平成 26 年 8 月 29 日内閣官房行政改革推進本部事務局)の中で、東京国際交流館および兵庫国際交流会館については、

「機構が引き続き保有し、収支改善を図りつつ、国際交流の拠点として活用する」、札幌・金沢・福岡・大分各国際交流会館については、「これまでどおり地方公共団体や大学等との売却交渉を進める」とされました。

このことを受けて、当機構では、大分国際交流会館については平成28年3月に、福岡国際交流会館については、平成28年6月に売却を行いました。なお、札幌及び金沢の各国際交流会館については使用しないという決定に変更はなく、譲渡に向けて引き続き業務を進めているところであります。

④ 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

札幌及び金沢の留学生宿舍（当事業年度末帳簿価額：建物等1,033,760,794円）については、譲渡・廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

V 金融商品の時価等の開示に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金貸与事業を実施しております。この業務を実施するため、一般会計借入金、特別会計借入金、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は国債、地方債及び譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。

借入金及び財投機関債は、市場の混乱等により、当法人の資金調達が困難となる等の流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部門により行われ、また、定期的に経営管理会議やリスク管理委員会等を開催し、審議・報告を行っております。

② 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	166,796	166,796	—
(2) 貸付金及び破産再生更生債権等 貸倒引当金	9,179,308 △168,988		
	9,010,320	9,136,264	125,943
(3) 有価証券及び投資有価証券	43,777	44,291	514
満期保有目的	43,777	44,291	514
債券	15,677	16,191	514
譲渡性預金	28,100	28,100	—
(4) 日本学生支援債券	(290,000)	(290,004)	
債券発行差額	(1)		
	(290,001)	(290,004)	(3)
(5) 長期借入金	(8,994,526)	(8,819,140)	(△175,386)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金及び破産再生更生債権等の種類に基づく区分ごとに、無利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、有利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は業界団体が公表している価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で満期となるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 日本学生支援債券

当法人の発行する日本学生支援債券の時価は、業界団体が公表している価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、無利息である一般会計借入金及び特別会計借入金については、法令上の国からの償還免除相当額を見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、財政融資資金及び金融機関からの借入については、主として借入毎の元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VI 貸貸等不動産の時価等の開示に関する注記

貸貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅶ 不要財産の国庫納付に関する注記

平成 28 年度に不要財産としての国庫納付等を行ったもの

不要財産としての譲渡を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

①	資産種類	建物、構築物、工具器具備品	
②	資産名称	大分国際交流会館	
③	帳簿価額	(1)取得価額	3,175,721,021 円
		(2)減価償却	672,316,740 円
		(3)帳簿価額	2,503,404,281 円
④	不要財産となった理由	<p>「独立行政法人の事務・事業見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、留学生宿舎については「大学・民間等への売却を進め、平成 23 年度末までに機構の事業としては廃止する」とこととされた。</p> <p>また、「「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）平成 26 年度フォローアップ結果」（平成 26 年 8 月 29 日内閣官房行政改革推進本部事務局）の中で、札幌・金沢・福岡・大分各国際交流会館については「これまでどおり地方公共団体や大学等との売却交渉を進める」とされた。</p>	
⑤	国庫納付等の方法	現金	
⑥	譲渡収入の額	76,765,441 円	
⑦	控除費用	5,602,160 円	
⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1)国庫納付額	71,163,281 円
		納付年月日	平成 28 年 4 月 15 日
		(2)地方公共団体への払戻額	—
		納付年月日	—
		(3)その他民間等への払戻額	—
⑨	減資額	—	
⑩	備考	—	

①	資産種類	建物、構築物、工具器具備品	
②	資産名称	福岡国際交流会館	
③	帳簿価額	(1)取得価額	546,581,093 円
		(2)減価償却	151,488,253 円
		(3)帳簿価額	395,092,840 円

④	不要財産となった理由	<p>「独立行政法人の事務・事業見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、留学生宿舎については「大学・民間等への売却を進め、平成 23 年度末までに機構の事業としては廃止する」とされた。</p> <p>また、「「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）平成 26 年度フォローアップ結果」（平成 26 年 8 月 29 日内閣官房行政改革推進本部事務局）の中で、札幌・金沢・福岡・大分各国際交流会館については「これまでどおり地方公共団体や大学等との売却交渉を進める」とされた。</p>	
⑤	国庫納付等の方法	現金	
⑥	譲渡収入の額	6,425,720 円	
⑦	控除費用	220,042 円	
⑧	国庫納付等の額 納付年月日	(1)国庫納付額	6,205,678 円
		納付年月日	平成 28 年 8 月 30 日
		(2)地方公共団体への払戻額	—
		納付年月日	—
		(3)その他民間等への払戻額	—
		納付年月日	—
⑨	減資額	—	
⑩	備考	—	

⑦附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,049,015,919	182,429,826	13,777,998	1,217,667,747	405,707,759	93,903,494	2,465,130	809,494,858	
	構築物	30,059,566	1,112,400	465,265	30,706,701	9,608,686	1,778,727	1,615,463	19,482,552	
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,201,729	0	0	689,080	
	工具器具備品	3,394,549,942	210,453,533	175,417,740	3,429,585,735	1,533,825,325	719,894,058	96,101	1,895,664,309	
計	4,480,516,236	393,995,759	189,661,003	4,684,850,992	1,955,343,499	815,576,279	4,176,694	4,176,694	2,725,330,799	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	36,062,643,224	0	527,919,712	35,534,723,512	12,866,642,931	898,433,792	9,691,391	9,691,391	22,658,389,190
	構築物	47,577,629	0	642,862	46,934,767	35,763,178	919,488	0	11,171,589	
	工具器具備品	202,315,681	0	18,186,240	184,129,441	161,501,364	2,503,631	0	22,628,077	
計	36,312,536,534	0	546,748,814	35,765,787,720	13,063,907,473	901,856,911	9,691,391	9,691,391	22,692,188,856	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	10,933,516,060	0	0	10,933,516,060	0	0	0	10,933,516,060	
	建設仮勘定	56,296,000	0	56,296,000	0	0	0	0	0	
計	10,989,812,060	0	56,296,000	10,933,516,060	0	0	0	0	10,933,516,060	
有形固定資産合計	建物	37,111,659,143	182,429,826	541,697,710	36,752,391,259	13,272,350,690	992,337,286	12,156,521	0	23,467,884,048
	構築物	77,637,195	1,112,400	1,108,127	77,641,468	45,371,864	2,698,215	1,615,463	0	30,654,141
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,201,729	0	0	0	689,080
	工具器具備品	3,596,865,623	210,453,533	193,603,980	3,613,715,176	1,695,326,689	722,397,689	96,101	0	1,918,292,386
	土地	10,933,516,060	0	0	10,933,516,060	0	0	0	0	10,933,516,060
	建設仮勘定	56,296,000	0	56,296,000	0	0	0	0	0	0
	計	51,782,864,830	393,995,759	792,705,817	51,384,154,772	15,019,250,972	1,717,433,190	13,868,085	0	36,351,035,715
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	6,092,970,459	1,990,993,232	0	8,083,963,691	4,724,233,572	559,000,801	0	0	3,359,730,119
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495
	電話加入権	5,395,000	0	0	5,395,000	0	0	0	0	5,395,000
計	5,455,982,495	0	0	5,455,982,495	0	0	0	0	5,455,982,495	
無形固定資産合計	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495
	ソフトウェア	6,888,700,709	1,990,993,232	0	8,879,693,941	5,519,963,822	559,000,801	0	0	3,359,730,119
	電話加入権	5,395,000	0	0	5,395,000	0	0	0	0	5,395,000
	計	12,344,683,204	1,990,993,232	0	14,335,676,436	5,519,963,822	559,000,801	0	0	8,815,712,614
投資その他の資産	投資有価証券	15,669,421,595	7,967,289	2,899,945,973	12,777,442,911	0	0	-	-	12,777,442,911
	破産再生更生債権等	85,039,558,010	9,617,528,449	621,263,823	94,035,822,636	0	0	-	-	94,035,822,636
	貸倒引当金	△ 84,760,928,263	△ 9,563,212,138	△ 621,263,823	△ 93,702,876,578	0	0	-	-	△ 93,702,876,578
	未収財源措置予定額	121,929,384,130	23,936,828,789	32,451,207,535	113,415,005,384	0	0	-	-	113,415,005,384
	差入保証金	27,438,844	14,525,266	0	41,964,110	0	0	-	-	41,964,110
計	137,904,874,316	24,013,637,655	35,351,153,508	126,567,358,463	0	0	-	-	126,567,358,463	

*当期減少額のうち目的取崩額は621,263,823円であります。

(2) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的	第1回5年福岡市債	499,650,000	500,000,000	499,983,332	0	
	第2回5年札幌市債	399,840,000	400,000,000	399,992,871	0	
	第1回5年京都府債	499,900,000	500,000,000	499,995,564	0	
	第4回5年静岡県債	499,950,000	500,000,000	499,997,755	0	
	第3回5年千葉県債	499,750,000	500,000,000	499,988,493	0	
	第3回5年埼玉県債	499,750,000	500,000,000	499,987,958	0	
	譲渡性預金	28,100,000,000	28,100,000,000	28,100,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				30,999,945,973		

②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的	第40回20年国債	3,681,500,000	3,700,000,000	3,698,586,819	0	
	第29回10年国債	2,990,610,000	3,000,000,000	2,998,315,850	0	
	第30回10年国債	2,485,042,500	2,500,000,000	2,495,796,506	0	
	第31回10年国債	1,575,904,000	1,600,000,000	1,591,622,515	0	
	第312回10年国債	1,982,100,000	2,000,000,000	1,993,121,221	0	
貸借対照表計上額合計				12,777,442,911		

(3) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		新規貸与額	回収額	償却額	返還免除額		
第一種学資金 (うち破産再生更生債権等)	2,617,605,651,736 (38,445,094,316)	322,498,705,500	227,425,264,401	375,614,344	31,147,690,998	2,681,155,787,493 (39,235,884,224)	
第二種学資金 (うち破産再生更生債権等)	6,305,641,121,925 (46,594,463,694)	723,979,120,000	529,069,327,839	245,649,479	2,153,188,555	6,498,152,076,052 (54,799,938,412)	
計 (うち破産再生更生債権等)	8,923,246,773,661 (85,039,558,010)	1,046,477,825,500	756,494,592,240	621,263,823	33,300,879,553	9,179,307,863,545 (94,035,822,636)	

*返還免除の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第3項の規定により当年度に返還を免除したものであります。

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高 (内一年以内返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
一般会計借入金	2,635,035,948,991 (-)	87,977,190,000	33,674,798,720	2,689,338,340,271 (-)	無利息	平成30年度～平成64年度	*
特別会計借入金	18,249,597,000 (-)	2,819,682,000	161,988,000	20,907,291,000 (-)	無利息	平成59年度～平成64年度	*
財政融資資金借入金	5,656,566,000,000 (482,786,000,000)	794,400,000,000	482,786,000,000	5,968,180,000,000 (518,720,000,000)	0.534	平成28年度～平成48年度	
民間借入金(京都銀行)	4,300,000,000 (4,300,000,000)	0	4,300,000,000	0 (0)	-	平成28年度	
民間借入金(常陽銀行)	2,100,000,000 (2,100,000,000)	0	2,100,000,000	0 (0)	-	平成28年度	
民間借入金(青森銀行)	2,900,000,000 (2,900,000,000)	0	2,900,000,000	0 (0)	-	平成28年度	
民間借入金(三井住友銀行)	186,100,000,000 (186,100,000,000)	0	186,100,000,000	0 (0)	-	平成28年度	
民間借入金(島田信用金庫)	2,000,000,000 (2,000,000,000)	0	2,000,000,000	0 (0)	-	平成28年度	
民間借入金(農林中央金庫)	66,535,000,000 (66,535,000,000)	133,200,000,000	66,535,000,000	133,200,000,000 (133,200,000,000)	0.000	平成29年度	
民間借入金(十八銀行)	8,600,000,000 (8,600,000,000)	0	8,600,000,000	0 (0)	-	平成28年度	
民間借入金(湘南信用金庫)	1,900,000,000 (1,900,000,000)	0	1,900,000,000	0 (0)	-	平成28年度	
民間借入金(北陸銀行)	12,900,000,000 (12,900,000,000)	32,300,000,000	12,900,000,000	32,300,000,000 (32,300,000,000)	0.000	平成29年度	
民間借入金(信金中央金庫)	66,100,000,000 (66,100,000,000)	138,100,000,000	66,100,000,000	138,100,000,000 (138,100,000,000)	0.000	平成29年度	
民間借入金(北洋銀行)	12,793,000,000 (12,793,000,000)	0	12,793,000,000	0 (0)	-	平成28年度	
民間借入金(栃木銀行)	1,200,000,000 (1,200,000,000)	0	1,200,000,000	0 (0)	-	平成28年度	
民間借入金(八十二銀行)	0 (0)	12,500,000,000	0	12,500,000,000 (12,500,000,000)	0.000	平成29年度	
計	8,677,279,545,991 (850,214,000,000)	1,201,296,872,000	884,050,786,720	8,994,525,631,271 (834,820,000,000)			

*減少の理由は、一般会計および特別会計については独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものであります。

(5) 日本学生支援債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高 (内一年以内償還予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
第三十三回日本学生支援債券	50,000,000,000 (50,000,000,000)	0	50,000,000,000	0	0.187	H28.11.18	
第三十五回日本学生支援債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000 (50,000,000,000)	0.152	H29.6.20	
第三十六回日本学生支援債券	50,000,000,000 (50,000,000,000)	0	50,000,000,000	0	0.111	H28.9.20	
第三十七回日本学生支援債券	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0	40,000,000,000	0	0.105	H28.11.18	
第三十八回日本学生支援債券	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0	40,000,000,000	0	0.100	H29.2.20	
第三十九回日本学生支援債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.100	H29.6.20	
第四十回日本学生支援債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.100	H29.9.20	
第四十一回日本学生支援債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.100	H29.11.20	
第四十二回日本学生支援債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.099	H30.2.20	
第四十三回日本学生支援債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.001	H30.6.20	
第四十四回日本学生支援債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.001	H30.9.20	
第四十五回日本学生支援債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.001	H30.11.20	
第四十六回日本学生支援債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.001	H31.2.20	
計	350,000,000,000 (180,000,000,000)	120,000,000,000	180,000,000,000	290,000,000,000 (170,000,000,000)			

(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
第一種学資金	2,617,605,651,736	63,550,135,757	2,681,155,787,493	60,294,693,344	△ 3,048,726,075	57,245,967,269	
一般債権	正常先	2,408,024,194,823	62,201,353,812	2,470,225,548,635	924,342,094	△ 125,158,099	799,183,995
	要注意先	53,391,039,314	3,320,779,902	56,711,819,216	838,917,599	△ 71,345,808	767,571,791
	要管理先	81,910,579,990	2,849,893,582	84,760,473,572	1,440,687,339	△ 53,201,396	1,387,485,943
	小計	2,543,325,814,127	68,372,027,296	2,611,697,841,423	3,203,947,032	△ 249,705,303	2,954,241,729
貸倒懸念債権	破綻懸念先	35,834,743,293	△ 5,612,681,447	30,222,061,846	18,709,929,045	△ 3,577,193,132	15,132,735,913
破産再生 更生債権等	実質破綻先	31,786,718,641	703,701,178	32,490,419,819	31,737,652,428	702,003,010	32,439,655,438
	破綻先	6,658,375,675	87,088,730	6,745,464,405	6,643,164,839	76,169,560	6,719,334,189
	小計	38,445,094,316	790,789,908	39,235,884,224	38,380,817,267	778,172,360	39,158,989,627
第二種学資金	6,305,641,121,925	192,510,954,127	6,498,152,076,052	111,155,702,819	585,876,754	111,741,579,573	
一般債権	正常先	5,681,122,686,394	150,977,106,587	5,832,099,792,981	3,314,648,913	△ 309,232,617	3,005,416,296
	要注意先	216,238,165,859	19,494,896,074	235,733,061,933	3,781,213,252	△ 195,082,417	3,586,130,835
	要管理先	262,794,071,110	19,698,503,457	282,492,574,567	6,333,647,048	120,364,715	6,454,011,763
	小計	6,160,154,923,363	190,170,506,118	6,350,325,429,481	13,429,509,213	△ 383,950,319	13,045,558,894
貸倒懸念債権	破綻懸念先	98,891,734,868	△ 5,865,026,709	93,026,708,159	51,346,082,610	△ 7,193,948,882	44,152,133,728
破産再生 更生債権等	実質破綻先	35,544,670,516	7,017,707,416	42,562,377,932	35,386,898,569	7,025,859,657	42,412,758,226
	破綻先	11,049,793,178	1,187,767,302	12,237,560,480	10,993,212,427	1,137,916,298	12,131,128,725
	小計	46,594,463,694	8,205,474,718	54,799,938,412	46,380,110,996	8,163,775,955	54,543,886,951
貸付金利息に係る未収収益	900,600,475	△ 64,066,310	836,534,165	8,469,095	△ 1,357,928	7,111,167	
計	8,924,147,374,136	255,997,023,574	9,180,144,397,710	171,458,865,258	△ 2,464,207,249	168,994,658,009	

*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	100,000,000	0	0	100,000,000		
資本剰余金	資本剰余金					
	資本剰余金	△ 461,295,206	0	0	△ 461,295,206	
	損益外除売却差額相当額	△ 9,098,922,341	6,200,000	552,948,814	△ 9,645,671,155	*
	計	△ 9,560,217,547	6,200,000	552,948,814	△ 10,106,966,361	
	損益外減価償却累計額	△ 13,117,451,828	159,671,016	901,856,911	△ 13,859,637,723	*
	損益外減損損失累計額	0	0	9,691,391	△ 9,691,391	*
	民間出えん金	58,745,446,994	220,042	220,042	58,745,446,994	
差引計	36,067,777,619	166,091,058	1,464,717,158	34,769,151,519		

*減少要因は特定償却資産の除売却等によるものであります。

(8) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	5,406,100,675	7,362,219,307	0	12,768,319,982	前期末処分利益からの積立てにより増加した。
前中期目標期間繰越積立金	18,030,006,644	0	0	18,030,006,644	
計	23,436,107,319	7,362,219,307	0	30,798,326,626	

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
1,738,958,460	13,245,304,000	11,481,303,070	343,152,768	0	11,824,455,838	3,159,806,622

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

・運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
奨学金貸与事業	3,962,127,393	7,929,559,963	人件費: 2,116,249,836 業務委託費: 1,918,618,164 支払手数料: 1,069,146,447 通信運搬費: 809,744,372 支払賃借料: 659,807,200 支払賃金: 430,618,306 その他: 925,375,638
留学生支援事業	4,955,336,131	6,467,631,725	人件費: 817,384,019 奨学金: 3,824,736,000 業務委託費: 644,679,305 その他: 1,180,832,401
学生生活支援事業	284,103,743	269,060,633	人件費: 178,187,239 業務委託費: 21,121,592 支払賃金: 20,820,963 その他: 48,930,839
法人共通	1,261,343,427	1,224,547,319	人件費: 1,180,238,486 支払賃金: 40,146,833 その他: 4,162,000
期間進行基準による振替額			
法人共通	1,018,392,376	1,019,196,709	人件費: 0 土地建物借料: 484,419,345 公租公課: 245,909,455 業務委託費: 84,296,706 その他: 204,571,203
費用進行基準による振替額			
	0	-(費用進行基準を採用した業務は無い)	
会計基準第81第4項による振替額			
	0	-	
合計	11,481,303,070	16,909,996,349	

※運営費交付金収益と「運営費交付金の主な用途」欄の費用との差額は、自己収入を充当しております。

・資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
奨学金貸与事業	149,766,670	奨学金業務システム改修: 123,271,200 テレビ会議システム: 7,551,360 その他: 18,944,110	0	-
留学生支援事業	142,388,376	東京国際交流館昇降機改修: 26,244,000 東京国際交流館防犯対策工事: 25,892,000 留学生給与等給付システム改修: 21,816,000 その他: 68,436,376	0	-
学生生活支援事業	700,326	業務用器具備品: 700,326	0	-
共通	50,297,396	市谷事務所昇降機改修: 17,280,000 北海道支部移転に伴う内装工事等: 7,462,951 その他: 25,554,445	0	-
合計	343,152,768		0	

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>〈奨学金貸与業務〉 奨学金業務システム開発改修業務において、平成28年度に、次年度からの給付型奨学金の暫定導入が決定し、奨学金業務システムとして整備すべき共通事項の要件を大幅に変更せざるを得なくなったため、計画予算額と支出額の差額2,461,797,000円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p>〈留学生支援業務〉 施設整備業務においては、国際交流会館改修等は調達スケジュールの見直し等により工事スケジュールが変更となったことから、システム開発業務においては、日本留学試験オンラインシステム開発の調達・開発スケジュールが見直しとなったことから、計画予算額と支出額の差額277,691,431円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p>〈法人共通〉 施設整備業務においては、ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理スケジュールが変更されたこと等から、システム開発業務においては、人事給与システムの調達・開発スケジュールが見直しとなったことから、計画予算額と支出額の差額420,318,191円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p>いずれの業務も翌事業年度以降において計画どおり実施する見込みであり、今中期計画期間中に収益化を行う予定であります。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 -(翌事業年度への繰越額はない)
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 -(費用進行基準を採用した業務は無い)
計	3,159,806,622 -

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		預り補助金等	資産見返補助金等	未収財源措置予定額	収益計上	
一般会計借入金償還免除	33,674,798,720	0	0	33,674,798,720	0	
特別会計借入金償還免除	161,988,000	0	0	161,988,000	0	
返還免除補填金	856,387,000	0	0	856,387,000	0	
回収不能債権補填金	5,703,865,000	0	0	5,703,865,000	0	
政府補給金	781,490,000	0	0	△ 7,946,154,940	8,727,644,940	
留学生交流支援事業費補助金	8,712,186,000	389,971,414	0	0	8,322,214,586	
奨学金業務システム開発費補助金	2,314,341,904	0	1,899,536,474	0	414,805,430	
計	52,205,056,624	389,971,414	1,899,536,474	32,450,883,780	17,464,664,956	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(204)	(1)	(-)	(-)
	97,625	6	0	0
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	3,431,737	510	144,111	13
合計	(204)	(1)	(-)	(-)
	3,529,363	516	144,111	13

(注)

- 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、役員給与規程(平成16年規程第2号)及び役員退職手当規程(平成16年規程第3号)に基づき支給しております。
- 職員に対する報酬等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、職員給与規程(平成16年規程第4号)及び職員退職手当規程(平成16年規程第5号)に基づき支給しております。
- 職員・非常勤職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤職員等については、外教にて()で記載しております。
- 上記には法定福利費(社会保険料等)に関わる事業主負担に相当する範囲の費用) 648,568千円は含めておりません。
- 中期計画において5年間の人件費予算を定めており、その範囲は損益計算書と異なっております。中期計画における5年間の人件費予算では、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与に相当する範囲の費用を記載しており、損益計算書では、中期計画における範囲に加え、退職手当及び法定福利費を含めております。

(12) 恩賜基金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
恩賜基金	恩賜金	1,000,000	0	0	1,000,000	有価証券
	恩賜金より生じた運用利息	3,122,576	368	0	3,122,944	現金及び預金、有価証券
計	4,122,576	368	0	4,122,944		

(注)独立行政法人日本学生支援機構に関する省令第18条第2項により管理しております。

	奨学金貸与事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
学資金貸与業務費	75,250,751,588	0	0	0	75,250,751,588
留学生学資金支給業務費	0	13,840,119,921	0	0	13,840,119,921
留学生寄宿舎運営業務費	0	921,366,432	0	0	921,366,432
留学試験業務費	0	549,050,627	0	0	549,050,627
日本語予備教育業務費	0	594,762,266	0	0	594,762,266
留学生交流推進業務費	0	735,653,718	0	0	735,653,718
研修・情報提供業務費	0	0	143,632,657	0	143,632,657
修学環境等調査研究業務費	0	0	127,262,170	0	127,262,170
一般管理費	0	0	0	2,313,776,291	2,313,776,291
計	75,250,751,588	16,640,952,964	270,894,827	2,313,776,291	94,476,375,670
事業収益					
運営費交付金収益	3,962,127,393	4,955,336,131	284,103,743	2,279,735,803	11,481,303,070
学資金利息	37,380,497,035	0	0	0	37,380,497,035
延滞金収入	4,008,818,006	0	0	0	4,008,818,006
留学生宿舍収入	0	643,340,725	0	0	643,340,725
日本語学校収入	0	309,427,676	0	0	309,427,676
日本留学試験検定料収入	0	467,617,696	0	0	467,617,696
その他事業収入	56,565,803	177,617,533	0	43,964,557	278,147,893
受託収入	0	3,640,498	0	0	3,640,498
補助金等収益	9,142,450,370	8,322,214,586	0	0	17,464,664,956
財源措置予定額収益	23,936,505,034	0	0	0	23,936,505,034
寄附金収益	216,493,837	1,767,920,437	0	0	1,984,414,274
資産見返負債戻入	559,833,155	75,425,373	1,834,194	70,032,263	707,124,985
財務収益	219,942,352	0	0	3,799,772	223,742,124
計	79,483,232,985	16,722,540,655	285,937,937	2,397,532,395	98,889,243,972
事業損益	4,232,481,397	81,587,691	15,043,110	83,756,104	4,412,868,302
II 臨時損益等					
臨時損失	1,559,009	7,066,136	0	5,191,557	13,816,702
臨時利益	1,844,502,435	7,066,136	0	5,191,557	1,856,760,128
当期総損益	6,075,424,823	81,587,691	15,043,110	83,756,104	6,255,811,728
III 行政サービス実施コスト					
業務費用	75,252,310,597	16,648,019,100	270,894,827	2,318,967,848	94,490,192,372
(控除) 自己収入	△ 43,725,260,459	△ 3,371,012,749	0	△ 47,764,329	△ 47,144,037,537
損益外減価償却相当額	0	648,143,726	0	253,713,185	901,856,911
損益外減損損失相当額	0	0	0	13,868,085	13,868,085
損益外除売却差額相当額	0	379,094,740	0	1,783,058	380,877,798
引当外賞与見積額	15,164,664	6,049,546	1,322,214	8,242,084	30,778,508
引当外退職給付増加見積額	199,173,217	79,454,955	17,366,004	108,251,824	404,246,000
機会費用	4,112,475,286	0	0	1,020,057,519	5,132,532,805
(控除) 国庫納付額	0	△ 5,678	0	0	△ 5,678
行政サービス実施コスト	35,853,863,305	14,389,743,640	289,583,045	3,677,119,274	54,210,309,264
IV 総資産					
現金及び預金	157,165,525,955	5,614,183,365	13,994,908	4,002,280,743	166,795,984,971
貸付金	9,009,987,370,645	0	0	0	9,009,987,370,645
貸付金(第一種学資金)	2,641,919,903,269	0	0	0	2,641,919,903,269
貸付金(第二種学資金)	6,443,352,137,640	0	0	0	6,443,352,137,640
貸倒引当金	△ 75,284,670,264	0	0	0	△ 75,284,670,264
有価証券	30,999,945,973	0	0	0	30,999,945,973
その他流動資産	3,283,901,482	72,746,449	0	28,391,007	3,385,038,938
有形固定資産	1,535,146,197	19,660,358,170	7,079,224	15,148,452,124	36,351,035,715
無形固定資産	3,306,737,200	5,497,946,041	348,361	10,681,012	8,815,712,614
投資その他の資産	126,525,394,353	0	0	41,964,110	126,567,358,463
投資有価証券	12,777,442,911	0	0	0	12,777,442,911
破産再生更生債権等	94,035,822,636	0	0	0	94,035,822,636
貸倒引当金	△ 93,702,876,578	0	0	0	△ 93,702,876,578
未収財源措置予定額	113,415,005,384	0	0	0	113,415,005,384
差入保証金	0	0	0	41,964,110	41,964,110
計	9,332,804,021,805	30,845,234,025	21,422,493	19,231,768,996	9,382,902,447,319

- 奨学金貸与事業は独立行政法人日本学生支援機構法(以下機構法)第13条第1項第1号に係る事業として、経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対する奨学金貸与等の事業を実施しております。
留学生支援事業は機構法第13条第1項第2号及び3号、4号、5号、6号並びに7号に係る事業として、留学生に対する学資金支給事業、留学生の寄宿舎等運営事業、日本への留学を希望する外国人に対する留学試験事業、留学生に対する日本語教育事業、留学生交流推進事業を実施しております。
学生生活支援事業は機構法第13条第1項第8号及び9号に係る事業として、大学等が学生等に対して行う相談・指導事業の研修・情報提供事業、修学環境整備のための調査及び研究事業を実施しております。
- 法人共通に含めた主な費用及び収益の内訳
費用：管理部門の人件費1,180,238千円、各事務所の土地建物借料484,419千円、公租公課245,909千円
収益：管理部門の運営費交付金予算相当額から資産見返負債に計上した額を除いた額
- 法人共通に含めた資産の内訳
現金及び預金：翌期以降の費用等の支払に充てるための現預金であります。
建物並びに構築物、工具器具備品：事務所及び職員宿舎に係る資産であります。
土地：事務所及び職員宿舎の土地であります。

奨学金貸与事業		留学生支援事業		学生生活支援事業		法人共通	
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
奨学金貸与業務費		留学生学資金支給業務費		研修・情報提供業務費		一般管理費	
返還免除損	33,300,879,553	奨学金	12,990,235,916	人件費	99,629,813	人件費	1,180,238,486
支払利息	32,830,479,650	人件費	236,280,903	支払貸借料	8,882,894	土地建物借料	484,419,345
人件費	2,116,249,836	減価償却費	6,834,788	支払賃金	8,554,190	公租公課	245,909,455
減価償却費	1,197,793,618	その他	606,768,314	減価償却費	1,516,578	減価償却費	75,362,063
その他	5,805,348,931	計	13,840,119,921	その他	25,049,182	その他	327,846,942
計	75,250,751,588	留学生寄宿舎運営業務費		計	143,632,657	計	2,313,776,291
		業務委託費	327,713,719	修学環境等調査研究業務費			
		支援金	158,126,890	人件費	78,557,426		
		維持修繕費	89,482,582	業務委託費	16,445,688		
		光熱水料	87,058,580	支払賃金	12,266,773		
		人件費	70,860,545	旅費	6,351,024		
		会館運営業務委託費	60,449,004	減価償却費	317,616		
		減価償却費	50,857,974	その他	13,323,643		
		その他	76,817,138	計	127,262,170		
		計	921,366,432				
		留学試験業務費					
		業務委託費	223,850,768				
		人件費	79,248,085				
		諸謝金	55,738,550				
		通信運搬費	48,505,632				
		支払賃金	46,829,580				
		支払貸借料	57,504,183				
		減価償却費	3,155,294				
		その他	34,218,535				
		計	549,050,627				
		日本語予備教育業務費					
		人件費	286,113,720				
		支払賃金	148,686,942				
		業務委託費	43,185,310				
		減価償却費	36,704,755				
		その他	80,071,539				
		計	594,762,266				
		留学生交流推進業務費					
		人件費	174,862,927				
		往復渡航費	153,673,597				
		業務委託費	122,930,157				
		旅費	89,583,961				
		支払賃金	44,247,866				
		減価償却費	2,034,394				
		その他	148,320,816				
		計	735,653,718				

(15) 主な資産、負債の明細

(単位：円)

① 現金及び預金

項目	金額	備考
現金	10,248,720	
普通預金	146,493,401,248	
定期預金	18,000,000,000	
郵便振替	2,292,335,003	
計	166,795,984,971	

② 未収収益

項目	金額	備考
学資金利息	836,534,165	
有価証券利息	32,464,986	
計	868,999,151	

③ 未収金

項目	金額	備考
奨学金業務システム開発費補助金	2,314,341,904	
回収委託分	107,511,322	
留学生宿舍収入	46,093,045	
その他未収金	37,269,641	
計	2,505,215,912	

④ 未収財源措置予定額

項目	金額	備考
第一種学資金返還免除繰延資産見合	31,147,690,998	
第二種学資金返還免除繰延資産見合	11,065,596,462	
未払利息見合	△ 13,279,108,625	
第一種学資金貸倒引当金見合(新債権)	11,375,327,934	※
第二種学資金貸倒引当金見合(旧債権)	20,529,512,485	※
第二種学資金貸倒引当金見合(新債権)	52,575,986,130	※
計	113,415,005,384	

※新債権とは機構設立後に、旧債権とは旧日本育英会がそれぞれ貸出した債権であります。

⑤ 預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	265,507,000	
留学生支援事業寄附金	6,861,190	
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	2,194,324,000	
計	2,466,692,190	

⑥ 未払金

項目	金額	備考
奨学金業務システム改修費	1,865,952,828	
奨学金貸与事業に係る業務委託	484,212,475	
文部科学省外国人留学生学習奨励費	134,460,000	
退職手当	110,256,500	
延滞債権回収委託費	86,701,617	
奨学金業務に係る機器類	54,863,978	
その他未払金	619,588,376	
計	3,356,035,774	

⑦ 未払費用

項目	金額	備考
借入金利息	6,254,213,905	
債券利息	44,616,901	
その他未払費用	134,025,153	
計	6,432,855,959	

⑧ 前受金

項目	金額	備考
日本留学試験検定料収入前受金	267,068,852	
日本語教育センター前受金	127,305,060	
不動産賃貸収入前受金	3,437,206	
その他前受金	724,273	
計	398,535,391	

⑨ 預り金

項目	金額	備考
留学生支援事業預り金	143,202,400	
奨学金貸与事業返戻金	56,908,117	
預り市町村民税徴収金等	24,004,234	
その他預り金	103,322,032	
計	327,436,783	

⑩ 仮受金

項目	金額	備考
第一種仮受金	21,671,568	
第二種仮受金	118,829,256	
計	140,500,824	

⑪ 長期預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	1,421,537,278	
留学生支援事業寄附金	35,760,161	
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	1,001,301,007	
計	2,458,598,446	